

背景

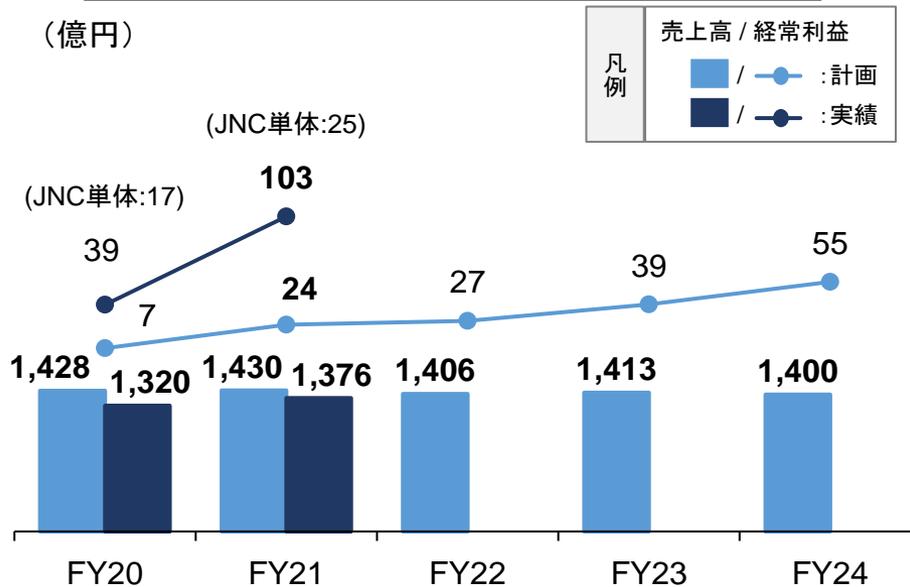
- 当社は、「水俣病特措法」に基づき事業再編計画を策定し、2011年4月より現在の経営形態の下、JNCが事業再編計画の内容を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきた。
- 当社は、2020年5月の政府要請を重く受け止め、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、これまで以上に徹底した自助努力など、早期の収益回復と持続的な経営を両立させるための方策として、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を取りまとめ、2021年3月に公表した。

足下の状況

- 「2020～2024年度中期計画」では、「構造改革」「Fit化推進」「ガバナンス/モニタリング強化」を柱に業績改善に取り組んでいるところ。FY21は、加工品事業が販売減や原料価格の高騰、電力事業が温水や設備トラブル等の影響でFY20比で減益となった一方で、機能材料セグメントの液晶事業における販売増や固定費削減、化学品セグメントにおける販売増や製品値上げ、固定費削減、化学品セグメントにおける関係会社の売却益による特殊要因等もあり、JNC連結では経常利益103億円と計画を達成したものの、JNC単体では経常利益25億円となった。
- FY22の業績予想については、外国為替相場や原料ナフサ価格の急激な変動、ウクライナ情勢の長期化など、事業環境が急速に変化しているため、見通しは極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としている。

計画/実績数値

【JNC 連結】売上高/経常利益推移



計画骨子の状況

1 構造改革による業績改善

液晶事業の拠点集約等を進める中、コロナ禍における液晶の需要増が発生し、その増産対応のため、派遣社員の削減は規模を縮小しての実施となったが、その他のコスト削減など全体的な構造改革により成果を実現した。

2 Fit化推進による電力事業の収益拡大

計画通りに設備投資を実行し、Fit化を実現した。FY21は例年にない温水や設備トラブルの影響により発電量が低下し減収減益となった。

3 ガバナンス/モニタリング強化

ガバナンス/モニタリングの強化により黒字化に向けた戦略とプロセス管理を実施した。情報材料(有機EL)事業は開発と拡販に取り組んだ。ライフケミカル事業は新型コロナウイルスワクチン関連での大型受注等で好調となり黒字を実現した。